

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第114期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

【会社名】 富士通株式会社

【英訳名】 FUJITSU LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 正巳

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
（上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）

【電話番号】 044（777）1111（代表）

【事務連絡者氏名】 法務本部コーポレート法務部 マネージャー 中安 啓文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目5番2号（汐留シティセンター）

【電話番号】 03（6252）2220（代表）

【事務連絡者氏名】 法務本部コーポレート法務部 マネージャー 中安 啓文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期 連結累計期間	第114期 第3四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自平成24年 4月 1日 至平成24年12月31日	自平成25年 4月 1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	3,120,064 (1,048,251)	3,352,337 (1,200,736)	4,381,728
経常利益 (百万円)	413	42,785	98,433
四半期(当期)純損益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	95,221 (80,808)	2,396 (12,022)	79,919
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	81,863	77,122	80,616
純資産額 (百万円)	750,789	824,872	752,438
総資産額 (百万円)	2,875,121	3,200,563	2,920,326
1株当たり四半期 (当期)純損益金額 (円) (第3四半期連結会計期間)	46.02 (39.05)	1.16 (5.81)	38.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	1.16	-
自己資本比率 (%)	21.8	21.7	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,635	7,178	71,010
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	122,835	86,589	161,481
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	124,384	135,373	100,384
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	292,918	356,937	284,548

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

3. 第113期第3四半期連結累計期間及び第113期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

4. 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第64条第4項及び第83条の2第3項の規定により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書、並びに四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項の規定により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

5. 当社グループの海外連結子会社は第114期第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用しております。当該会計基準の適用に伴う会計方針の変更は遡及適用され、第113期第3四半期連結累計期間、第3四半期連結会計期間及び第113期の主要な経営指標等については、遡及適用後の数値となっております。

2【事業の内容】

(1) 事業の内容

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

なお、平成26年1月、当社は、モバイルフォン端末の量産製造機能を集約するため、富士通周辺機株式会社と富士通モバイルフォンプロダクツ株式会社を平成26年4月に統合することを決定いたしました。これにより、富士通モバイルフォンプロダクツ株式会社は、当社の主要な関係会社ではなくなります。

また、当社の特定子会社であるFujitsu Management Services of America, Inc.は、北米子会社に対する金融・管理部門サービスの提供を行っていましたが、北米事業の再編により、その役割を終えたため、当社は、平成25年11月開催の取締役会において、Fujitsu Management Services of America, Inc.を清算する方針を決議いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日（平成25年12月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループの海外連結子会社は第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」（IAS第19号 平成23年6月16日）を適用しております。当該会計基準の適用に伴う会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（会計方針の変更）」に記載しております。

以下の文中において、当第3四半期連結累計期間を当第3四半期（累計）、当第3四半期連結会計期間を当第3四半期、前年同四半期連結累計期間または前年同四半期連結会計期間を前年同期と記載しております。また、文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第3四半期（累計）の外貨建取引高に適用して試算しております。

（1）経営成績の分析

事業環境

当第3四半期（累計）における世界経済は、緩やかな回復が続いています。欧州では政府の債務問題の懸念が和らいだことや追加金融緩和に消極的との見方などからユーロが大きく上昇するなど、景気回復の兆しが見えてきました。米国では量的緩和縮小を決定するなど回復基調にあり、政府の財政政策に対する先行き不透明感は和らいできております。

国内経済は、景気回復への期待感や日銀の金融緩和、急激な円安による輸出型企業を中心とした企業業績の回復、株価上昇に加え、個人消費も緩やかに増加するなど景気回復が進みました。

ICT（Information and Communication Technology）投資は、企業の設備投資の持ち直しの動きが見られ、緩やかに増加しております。

<要約四半期連結損益計算書>

（単位：億円）

	平成24年度 第3四半期累計	平成25年度 第3四半期累計	前年同期比	増減率（%）
売上高	31,200	33,523	2,322	7.4
売上原価	22,881	24,763	1,882	8.2
売上総利益	8,318	8,759	440	5.3
（売上総利益率）	(26.7%)	(26.1%)	(0.6%)	
販売費及び一般管理費	8,334	8,389	55	0.7
営業利益	15	370	385	-
（営業利益率）	(0.0%)	(1.1%)	(1.1%)	
営業外損益	19	57	38	197.7
経常利益	4	427	423	-
特別損益	869	206	663	-
税金等調整前四半期純利益	865	221	1,087	-
法人税等	67	142	75	111.7
少数株主利益	18	54	35	188.6
四半期純利益	952	23	976	-

売上高

売上高は3兆3,523億円と、7.4%の増収になりました。国内は1.2%の減収です。システムインテグレーションが公共、金融向けを中心に伸長したほか、パソコン、オーディオ・ナビゲーション機器も増収となりましたが、上半期を中心に携帯電話が大幅に減収となりました。海外は24.2%の増収ですが、為替影響を除くと3%の増収です。欧州向けパソコンや、北米向けUNIXサーバが減収になりましたが、北米向けのオーディオ・ナビゲーション機器や光伝送システムが伸長したほか、LSI、電子部品も増収となりました。

米ドルの平均レートは99円（前年同期比19円の円安）、ユーロは132円（前年同期比30円の円安）、英ポンドは156円（前年同期比29円の円安）となり、為替影響により売上高が前年同期比で約2,300億円増加し、海外売上高比率は39.3%と、前年同期比5.3ポイント上昇しました。

（ご参考）海外売上高

（単位：億円）

	平成24年度 第3四半期累計	平成25年度 第3四半期累計	前年同期比
海外売上高	10,601	13,164	2,562
連結売上高	31,200	33,523	2,322
連結売上高に占める 海外売上高の割合	34.0%	39.3%	5.3%

売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

売上原価は2兆4,763億円になりました。売上総利益は8,759億円と、前年同期比440億円の増益になりました。携帯電話の減収影響はありましたが、為替影響や各種施策の効果などによります。売上総利益率は26.1%と、携帯電話の採算悪化により前年同期比0.6ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費は8,389億円と、為替影響などにより前年同期比55億円増加しました。グループベースでの費用効率化を進め、為替影響を除く実質ベースでは減少しております。

この結果、営業利益は370億円と、前年同期比385億円の改善となりました。LSI事業や海外事業での構造改革効果約210億円に加え、人事施策の効果約190億円が寄与したことによります。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は57億円と、前年同期に比べ為替差損益を中心に38億円の改善となりました。

経常利益は427億円と、前年同期比423億円の増益になりました。

特別損益

特別利益として、投資有価証券売却益35億円、固定資産売却益21億円を計上しました。一方、米国子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴う為替換算調整勘定の取崩し損失205億円のほか、海外事業やLSI事業に係る事業構造改善費用55億円を特別損失に計上しました。

法人税等、少数株主利益及び四半期純利益

四半期純利益は23億円と、前年同期比976億円の改善となりました。経常利益の増益に加え、前年同期に多額の特別損失の計上があったことによります。

セグメント情報

・セグメント別の売上高及び営業利益の状況

当第3四半期（累計）のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりであります。

a テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供しています。システム構築などを行うソリューション/ S I、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

売上高は2兆2,493億円と、前年同期比10.2%の増収になりました。国内は4.2%の増収です。システムインテグレーションは、顧客の投資拡大により公共、金融向けを中心に増収となりました。ネットワークプロダクトは、通信トラフィックの増加に伴う3G通信機器の需要は一巡したものの、通信キャリアのLTEサービスエリアの拡大および高速化に向けた投資により全体としては増収になりました。サーバ関連は公共向けの大型システム商談が寄与し増収となりました。インフラサービスはアウトソーシングが堅調に推移しましたが、前年同期に通信トラフィックの増加対策を背景としたネットワークサービス関連の需要増があったほか、ISP事業で回線料金込みのバック商品から単体商品へシフトしている影響により減収になりました。海外は21.5%の増収になりましたが、為替影響を除くと前年同期並みです。北米向け光伝送システムは上半期を中心に通信キャリアの投資回復により増収になりました。また、UNIXサーバは新製品の販売が伸び悩みました。

営業利益は1,027億円と、前年同期比372億円の増益になりました。国内では、ネットワークサービスの減収影響があったものの、システムインテグレーションやネットワークプロダクトなどの増収効果のほか、人事施策の効果などにより増益になりました。海外では構造改革効果やのれんの償却費負担減に加えて、ネットワークプロダクトの増収効果がありました。

b コピキタスソリューション

「コピキタスソリューション」は、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するコピキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

売上高は7,999億円と、前年同期比1.9%の減収になりました。国内は10.2%の減収です。パソコンは法人向けがOSの製品サポート終了に伴う買い替え需要により大幅な増収になりました。個人向けは市場の縮小による販売台数の減少により減収になりましたが、パソコン全体としては増収になりました。携帯電話は当第3四半期では増収になったものの、前年度第2四半期に新機種発売が重なり四半期で過去最高の出荷台数であったことに加え、フィーチャーフォンの市場縮小やスマートフォンでの通信キャリアの販売方針見直しの影響があり減収になりました。モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器はエコカー補助金制度終了後低迷していた新車販売台数が回復した影響により増収になりました。海外は25.2%の増収になり、為替影響を除いても5%の増収です。パソコンは採算を重視する販売方針により欧州拠点の販売台数が減少しましたが、モバイルウェアが北米向けを中心に増収となりました。

営業利益は341億円の損失と、前年同期比425億円の悪化になりました。国内では、携帯電話における販売台数の大幅な減少や販売単価の下落に加え、機能向上や円安によるコスト増加の影響がありました。パソコンは円安に伴う調達コストの増加はあったものの、販売価格への転嫁および増収効果がありました。モバイルウェアは増収効果があったものの開発投資負担が増加しました。海外では、パソコンで採算重視の販売方針による効果があったほか、前年同期に米ドルに対してユーロ安が進んだことにより欧州でのドル建ての部材調達コストが増加した影響がありました。また、モバイルウェアの増収効果もありました。

当社グループの携帯電話ビジネスでは、富士通モバイルフォンプロダクツ株式会社（本社：栃木県大田原市）と富士通周辺機株式会社（本社：兵庫県加東市）の2つの量産工場を平成26年4月をめぐりに統合し、量産品製造機能を富士通周辺機株式会社に集約することにしました。高い生産性と物量変動に左右されないフレキシビリティを持った量産工場を目指します。開発体制についても共通化によるスリム化を図り、企業向けソリューション事業や自動車をはじめとした新規事業領域へ人員をシフトします。今後も魅力ある端末を、端末から派生するサービスとともに提供してまいります。

c デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

売上高は4,505億円と、前年同期比13.1%の増収になりました。国内は3.7%の減収です。LSIは上半期を中心にスマートフォン向けが伸長しましたが、デジタルAVや産業機器向けを中心に減収になりました。電子部品は半導体パッケージや電池は減収になりましたが、通信機器向け光送受信モジュールが増収となり、全体としては前年同期並みになりました。海外は34.6%の増収ですが、為替影響を除くと9%の増収です。LSIはスマートフォン向けが増収となりました。電子部品は、米州や中国向けが増収になりました。

営業利益は222億円と、前年同期比386億円の改善となりました。国内では、LSIが減収影響はあったものの、早期退職優遇制度の実施などによる固定費削減効果がありました。300mmラインは上半期を中心としたスマートフォン向けの所要増などにより高水準の稼働を維持しましたが、基盤ラインは引き続き低水準となりました。今後、基盤ラインは会津若松地区への集約を進め稼働を高めていく予定です。海外では、LSI、電子部品ともに所要増に加え、円安による増収効果がありました。

d その他

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

営業利益は62億円の損失と、前年同期比11億円の悪化になりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産残高は3兆2,005億円と、前連結会計年度（以下、前年度）末から2,802億円増加しました。為替レートが円安に転じたことにより約1,400億円増加しました。流動資産は1兆9,493億円と前年度末から2,270億円増加しました。たな卸資産は4,147億円と、円安による影響や今後の売上に対応するためにサービスビジネスを中心に前年度末から916億円増加しました。資産効率を示す月当たり回転数は0.96回と、前年同期末から0.05回改善しました。パソコンや電子部品を中心にたな卸資産の効率化が進んだことに加え、マイコン・アナログ事業の譲渡影響がありました。固定資産は1兆2,512億円と、前年度末から532億円増加しました。投資その他の資産は4,344億円と、株価の上昇により投資有価証券が増加したことなどにより422億円増加しました。

負債残高は2兆3,756億円と、前年度末から2,078億円増加しました。円安影響により支払手形及び買掛金は増加しましたが、L S I事業及び海外事業等に係る事業構造改善費用の支払いにより事業構造改善引当金が減少しました。有利子負債残高は6,966億円と、前年度末から1,616億円増加しました。普通社債の償還や短期借入金の返済のため普通社債800億円を発行したほか、運転資金の一部を借入金で調達したことなどによります。これによりD / Eレシオは1.00倍と前年度末より0.14ポイント悪化し、ネットD / Eレシオは0.49倍と前年度末から0.09ポイント悪化しました。

純資産は8,248億円と、前年度末から724億円増加しました。その他の包括利益累計額が円安の進行や株価の上昇により671億円増加したことなどによります。自己資本比率は21.7%と、前年度末から0.3ポイント増加しました。

< 要約四半期連結貸借対照表 >

(単位：億円)

	平成24年度末	平成25年度 第3四半期末	前年度末比	(ご参考) 平成24年度 第3四半期末
資産の部				
流動資産	17,222	19,493	2,270	17,006
固定資産	11,980	12,512	532	11,744
資産合計	29,203	32,005	2,802	28,751
負債の部				
流動負債	15,685	15,861	176	14,467
固定負債	5,993	7,895	1,901	6,775
負債合計	21,678	23,756	2,078	21,243
純資産の部				
株主資本	8,255	8,280	24	8,102
その他の包括利益累計額	2,015	1,343	671	1,839
少数株主持分	1,283	1,311	27	1,244
純資産合計	7,524	8,248	724	7,507
負債純資産合計	29,203	32,005	2,802	28,751
現金及び現金同等物の 期末残高	2,866	3,569	703	2,929
有利子負債の期末残高	5,349	6,966	1,616	5,467
ネット有利子負債の 期末残高	2,483	3,396	913	2,538
自己資本	6,240	6,936	696	6,262

(注) 各数値は、以下のとおり算出しております。

現金及び現金同等物の期末残高：現金及び預金 + 有価証券 - 満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券
 有利子負債の期末残高：短期借入金 + 1年内償還予定の社債 + 長期借入金 + 社債
 ネット有利子負債の期末残高：有利子負債の期末残高 - 現金及び現金同等物の期末残高
 自己資本：純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分

(ご参考) 財務指標

	平成24年度末	平成25年度 第3四半期末	前年度末比	(ご参考) 平成24年度 第3四半期末
たな卸資産の月当たり回転 数	1.00回転	0.96回転	0.04回転	0.91回転
D / E レシオ	0.86倍	1.00倍	0.14倍	0.87倍
ネットD / E レシオ	0.40倍	0.49倍	0.09倍	0.41倍
株主資本比率	28.3%	25.9%	2.4%	28.2%
自己資本比率	21.4%	21.7%	0.3%	21.8%

(注) 各数値は、以下のとおり算出しております。

たな卸資産の月当たり回転数：第3四半期累計の売上高 ÷ 期中平均たな卸資産残高 () ÷ 9
 D / E レシオ：有利子負債の期末残高 ÷ 自己資本
 ネットD / E レシオ：(有利子負債の期末残高 - 現金及び現金同等物の期末残高) ÷ 自己資本
 株主資本比率：株主資本 ÷ 総資産
 自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

() 期中平均たな卸資産残高は各四半期末のたな卸資産残高の平均残高を使用しております。

(ご参考)年金の状況

退職給付の未認識債務のうち、海外制度の1,573億円をその他の包括利益を通じて、当連結会計年度期首に一括認識しました。国内制度についても当連結会計年度末に認識します。

また海外制度の数理計算上の差異に係る償却額は、その他の包括利益からの振替額です。

(単位：億円)

		未認識債務(オフバランス)		償却費	
		平成24年度末		平成25年度第3四半期累計	
		(遡及修正前)	(遡及修正後)		その他の包括利益からの振替額
計		4,661	3,087	328	130
	国内	3,087	3,087	197	-
	海外	1,573	-	130	130

(注) 償却費は、欧州子会社の退職給付制度の一部バイアウト等に伴う一括償却額(45億円)を除いたものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期(累計)の営業活動によるキャッシュ・フローは71億円のプラスとなりました。前年同期からは134億円の収入減となりました。事業構造改革や人事施策効果により税金等調整前四半期純利益が改善しましたが、L S I事業及び海外事業等に係る事業構造改善費用の支払いがあったほか、運転資本が増加したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは865億円のマイナスとなりました。データセンター関連を中心とした設備投資により有形固定資産の取得で824億円支出したほか、ソフトウェアを中心に無形固定資産の取得で463億円支出しました。投資有価証券の売却による収入や資金運用目的の定期預金の満期による収入を計上し、前年同期からは362億円の支出減となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは794億円のマイナスと、前年同期からは227億円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,353億円のプラスとなりました。運転資金の一部を短期借入金で調達したほか、前年度に英国子会社が有する年金基金への特別掛金の拠出に係る資金として調達した短期借入金を返済し、普通社債や長期借入金への借換えを行いました。前年同期からは109億円の収入増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は3,569億円と、前年度末からは723億円増加しました。

当社グループは、資金需要に応じた効率的な資金調達を確保するため、手許流動性を適切な水準に維持することを財務活動上の重要な指針としております。手許流動性は、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠のうち未使用枠残高の合計額であります。当第3四半期末の手許流動性は4,896億円で、現金及び現金同等物を3,569億円、コミットメントライン未使用枠を円換算で1,327億円保有しております。

< 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 >

(単位：億円)

	平成24年度 第3四半期累計	平成25年度 第3四半期累計	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	206	71	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,228	865	362
+ フリー・キャッシュ・フロー	1,022	794	227
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,243	1,353	109
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,929	3,569	640

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

対処すべき課題

当第3四半期(累計)において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入いたしていません。

今後とも、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢等の変化に十分注意しながら、継続的に買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

(4) 研究開発活動

当社グループの事業は、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の各セグメントにより構成されており、それぞれの分野ごとに研究開発活動を行っております。「テクノロジーソリューション」では、次世代のサービス、サーバ、ネットワークなどに関する研究開発を行っており、近年は、特にビッグデータの利活用に関する研究開発に注力しております。「ユビキタスソリューション」では、パソコン、携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器などのユビキタス社会に不可欠な製品・技術に関する研究開発を行っております。「デバイスソリューション」では、LSI、電子部品（半導体パッケージや電池）などの各種デバイス製品・技術に関する研究開発を行っております。

当社グループでは、平成25年4月にFujitsu Technology and Service Vision を発表いたしました。これは、セグメントの区分を超えて策定され、「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」(*1)の実現に向け、下記 ~ の3つのアクションの実行と の発展を追求するものであり、当社グループにおける次世代技術の研究開発活動も、これに従って推進してまいります。

(*1)人々が可能性を最大限に発揮してイノベーションを生み出し、安心安全に暮らし、そして情報が新たな価値を生み出し、社会が持続的に成長していく世界。

人が活動する場でのイノベーション実現

急速に進化するクラウドサービスとモバイルサービスの力で、いつでもどこでも迅速に、お客様に革新的なサービスを提供し、判断や行動を支援します。これらのサービス、新たなテクノロジーと従来のシステムを、サービスに接する人々の利用に合わせて最適に統合し、一体のソリューションとして提供することで、お客様の事業価値の実現を支援します。

ビジネス・社会を情報装備

ビッグデータ活用の技術を駆使してビジネス・社会の情報装備を支援し、人々の活動を高度化した情報の力で支えます。一方で複雑化するリスクに対応するため、セキュリティ対策とプライバシー保護を強化し、安心安全な情報活用を実現します。

End-to-Endで全体最適化

モダナイゼーション(*2)によりICTシステムの複雑さを解消することで、変革への基盤づくりを支援し、ハードウェア及びソフトウェア並びにそれらの構築運用ノウハウを融合させたコンピューティングの最適化を実施します。さらに、コンピューティング、ネットワーク及びスマートデバイスを含む広範な領域をソフトウェアで最適制御することで、高度な情報活用を支える次世代の分散コンピューティングを実現していきます。

(*2)既存システム環境で稼働しているハードウェアやソフトウェアを活用しながら、最新の製品や設計に置き換えることによる、システムの最適化。

共通な基盤

全てのテクノロジーの基盤としての技術力、品質と信頼、環境配慮を追求し、ICTを高度化していきます。

なお、上記の各アクションアイテム等に関する、当第3四半期における主な研究開発活動の成果は、以下のとおりです。また、当第3四半期（累計）における当社グループの研究開発費の総額は1,664億円です。

人が活動する場でのイノベーション実現

- ・車両周辺の人や物を歪みなく表示する車載向け3次元映像合成技術を開発

複数の車載カメラと画像処理で車両周辺を俯瞰表示する視界補助製品が商用化されていますが、合成した映像における他の車両や歩行者の形や位置が実際と異なり、距離がわかりにくい問題がありました。そこで、前後左右の4台の車載カメラに加え、距離を補正する3次元レーザーレーダーを複数併用することによって、人や物の形や位置をより正しく表示できる3次元映像合成技術を世界で初めて開発しました。狭い駐車場のすれ違い等で、距離感がわかりやすい映像となり、さらなる安心・安全の実現に大きく貢献します。

- ・スマート端末を用いて外出先から簡単に自宅のファイルを開覧・編集する技術を開発

自宅のパソコンに保存された大量のプライベートなファイルを外出先でスマート端末から利用したい場合、ダウンロードでは閲覧・編集ができないファイルがあったり、リモート接続では目的のファイルの実行に手間がかかったりする問題がありました。そこで、端末毎に実行可能なアプリケーションの種類、接続回線種別、ファイルサイズなどの情報に基づき、ファイルを実行する端末を自宅のパソコンにするかスマート端末にするかを自動で決定する技術を開発しました。これにより、自宅のファイルをどこからでも手間なく簡単に閲覧・編集できるようになります。

ビジネス・社会を情報装備

- ・東大合格を目指す人工知能を搭載したコンピュータで模試に挑戦

人間中心のIT実現に向けて、コンピュータに何ができて何ができないか明らかにするため、国立情報学研究所の人工頭脳プロジェクト「ロボットは東大に入れるか」に数学チームとして参画しています。2021年に東京大学入試を突破することを目標に、本年度は代々木ゼミナールの模試に挑戦しました。自然言語や数式で書かれた問題文を理解し、計算機の得意な数式処理につなげる技術を開発することで、東大模試の数学（文系、理系）では、言語処理の一部で人の介入を許したものの、受験者中、偏差値約60の好成績をとることができました。設問の状況や場面に想像力が必要な問題が苦手など、人間との差異による課題も明らかになりましたので、今後の研究開発の促進につなげていきます。

End-to-Endで全体最適化

- ・ミリ波（240GHz）帯大容量ギガビット無線通信機に向けた高感度受信IC技術を開発

携帯電話などの無線局の急速な増加や無線通信の高速化に伴い、周波数の需要が増大しており、2020年までには携帯電話等の通信量は現在の約200倍以上となることが予想されています。240GHz帯は、現在の携帯端末で扱う周波数（0.8～2GHz）に比べ、使用できる電波の波数幅が広く、通信容量を100倍に高めることが期待されています。ただし、微弱な信号を受信するためには従来に比べ10倍高い増幅率が必要でした。今回、発振現象を抑制しつつ増幅器を多段化する技術を開発し、目標を達成しました。

本研究の一部は、総務省の「電波資源拡大のための研究開発」の委託研究「超高周波搬送波による数十ギガビット無線伝送技術の研究開発」の一環として実施されました。

- ・ネットワーク上のストレージアクセスを高速化するSDN技術を開発

ビッグデータ時代のデータセンターではストレージへのアクセスがますます増大し、ネットワークの性能が低下する原因となっています。今回、LAN（Local Area Network）、SAN（Storage Area Network）の統合ネットワーク環境で、ストレージトラフィックの経路を制御しスループットの向上を実現するSDN（Software Defined Networking）技術を開発しました。ストレージトラフィックの制御機能をネットワークスイッチに実装し、外部コントローラーから集中制御することにより、トラフィックを半分程度に減らすことが可能になります。

(5) 主要な設備

当第3四半期(累計)において、当社グループにおける主要な設備について、重要な変更はありません。

なお、平成26年1月に決定した富士通周辺機株式会社と富士通モバイルフォンプロダクツ株式会社の統合に伴い、富士通モバイルフォンプロダクツ株式会社の本社工場は、当社の主要な設備ではなくなります。

平成25年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械 及び 装置	工具、 器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
富士通モバイルフォンプロダクツ株式会社 本社工場 (富士通那須工場内) (注)	携帯電話製造 ・修理設備	152	2,039	179	- (-)	2,371	374

(注) 富士通モバイルフォンプロダクツ株式会社本社工場は、当社より当社の建物の一部を賃借しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,070,018,213	2,070,018,213	東京・名古屋各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	2,070,018,213	2,070,018,213	-	-

(注) ロンドン証券取引所については、平成25年11月28日に上場廃止の申請を行い、平成26年1月31日に上場廃止となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	2,070,018	-	324,625	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 790,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 195,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,054,556,000	2,054,556	-
単元未満株式	普通株式 14,477,213	-	-
発行済株式総数	2,070,018,213	-	-
総株主の議決権	-	2,054,556	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が900株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が37,000株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士通株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	790,000	-	790,000	0.04
北陸コンピュータ・サービス株式会社	石川県金沢市駅西本町二丁目7番21号	18,000	81,000	99,000	0.00
株式会社HDC	札幌市中央区南一条西十丁目2	50,000	-	50,000	0.00
中央コンピューター株式会社	大阪市北区中之島六丁目2番27号	4,000	17,000	21,000	0.00
株式会社東和システム	東京都千代田区神田小川町三丁目10番地	-	16,000	16,000	0.00
株式会社テクノプロジェクト	島根県松江市学園南二丁目10番14号	9,000	-	9,000	0.00
計	-	871,000	114,000	985,000	0.05

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が900株含まれております。

2. 北陸コンピュータ・サービス株式会社、中央コンピューター株式会社及び株式会社東和システムの他人名義所有株式は、FSA富士通持株会名義の株式のうち、各社が議決権行使の指図権を有する持分です。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は以下のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	谷内 正太郎	平成25年12月31日

(3) 役職の異動

当社は、役員選任プロセスの透明性・客観性の確保と、役員報酬決定プロセスの透明性・客観性、役員報酬体系・水準の妥当性の確保などを目的として、取締役会の諮問機関である指名委員会、報酬委員会を設置しております。

平成25年12月31日をもって、取締役 谷内正太郎氏が当社取締役並びに指名委員会及び報酬委員会の委員長を辞任されたことにより、両委員会の委員は以下のとおりとなります。

委員長 古河 建純（当社取締役）

委員 間塚 道義（取締役会長、取締役会議長）

委員 山室 恵（当社監査役、弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所 弁護士 顧問）

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項の規定により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書、並びに四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項の規定により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,502	260,124
受取手形及び売掛金	895,984	916,395
有価証券	102,463	101,068
商品及び製品	122,258	158,955
仕掛品	113,362	149,377
原材料及び貯蔵品	87,472	106,390
繰延税金資産	81,988	76,289
その他	128,341	194,287
貸倒引当金	12,079	13,565
流動資産合計	1,722,291	1,949,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	274,932	278,992
機械及び装置(純額)	80,525	80,178
工具、器具及び備品(純額)	126,069	130,806
土地	108,947	107,952
建設仮勘定	27,987	29,552
有形固定資産合計	618,460	627,480
無形固定資産		
ソフトウェア	133,818	136,694
のれん	29,574	28,328
その他	23,931	24,248
無形固定資産合計	187,323	189,270
投資その他の資産		
投資有価証券	171,792	193,429
繰延税金資産	67,018	69,674
退職給付に係る資産	51,393	58,293
その他	104,160	115,166
貸倒引当金	2,111	2,069
投資その他の資産合計	392,252	434,493
固定資産合計	1,198,035	1,251,243
資産合計	2,920,326	3,200,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	566,757	620,180
短期借入金	269,522	215,775
1年内償還予定の社債	20,200	60,000
リース債務	14,385	13,308
未払費用	322,765	308,251
未払法人税等	23,316	12,024
製品保証引当金	26,847	21,925
工事契約等損失引当金	8,974	11,049
事業構造改善引当金	64,012	27,522
その他	251,731	296,107
流動負債合計	1,568,509	1,586,141
固定負債		
社債	210,100	230,300
長期借入金	35,145	190,552
リース債務	26,764	26,873
繰延税金負債	33,278	31,516
再評価に係る繰延税金負債	503	503
電子計算機買戻損失引当金	12,427	11,912
製品保証引当金	2,195	2,220
リサイクル費用引当金	1,870	1,872
事業構造改善引当金	13,822	12,746
退職給付に係る負債	207,125	215,006
その他	56,150	66,050
固定負債合計	599,379	789,550
負債合計	2,167,888	2,375,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,429	236,429
利益剰余金	264,849	267,394
自己株式	340	395
株主資本合計	825,563	828,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,070	41,353
繰延ヘッジ損益	38	238
土地再評価差額金	2,583	2,434
為替換算調整勘定	79,409	15,576
退職給付に係る調整累計額	149,724	162,339
その他の包括利益累計額合計	201,518	134,366
新株予約権	80	82
少数株主持分	128,313	131,103
純資産合計	752,438	824,872
負債純資産合計	2,920,326	3,200,563

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	3,120,064	3,352,337
売上原価	2,288,185	2,476,395
売上総利益	831,879	875,942
販売費及び一般管理費	833,406	838,933
営業利益又は営業損失()	1,527	37,009
営業外収益		
受取利息	1,405	1,489
受取配当金	2,062	3,138
持分法による投資利益	2,151	3,371
為替差益	4,201	5,454
雑収入	5,593	5,347
営業外収益合計	15,412	18,799
営業外費用		
支払利息	5,310	4,852
固定資産廃棄損	1,452	2,207
雑支出	6,710	5,964
営業外費用合計	13,472	13,023
経常利益	413	42,785
特別利益		
投資有価証券売却益	-	¹ 3,504
固定資産売却益	-	² 2,132
負ののれん発生益	199	-
特別利益合計	199	5,636
特別損失		
為替換算調整勘定取崩損	-	³ 20,599
事業構造改善費用	⁴ 59,138	⁴ 5,580
減損損失	⁵ 28,049	85
特別損失合計	87,187	26,264
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	86,575	22,157
法人税、住民税及び事業税	10,675	14,885
法人税等調整額	3,926	599
法人税等合計	6,749	14,286
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	93,324	7,871
少数株主利益	1,897	5,475
四半期純利益又は四半期純損失()	95,221	2,396

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	93,324	7,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,736	16,492
繰延ヘッジ損益	314	37
為替換算調整勘定	7,917	63,161
退職給付に係る調整額	2,182	12,717
持分法適用会社に対する持分相当額	60	2,352
その他の包括利益合計	11,461	69,251
四半期包括利益	81,863	77,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,464	69,595
少数株主に係る四半期包括利益	2,601	7,527

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,048,251	1,200,736
売上原価	776,540	894,923
売上総利益	271,711	305,813
販売費及び一般管理費	277,574	279,625
営業利益又は営業損失()	5,863	26,188
営業外収益		
受取利息	475	508
受取配当金	582	1,032
持分法による投資利益	888	1,564
為替差益	6,209	4,539
雑収入	2,460	1,866
営業外収益合計	10,614	9,509
営業外費用		
支払利息	1,579	1,661
固定資産廃棄損	439	1,232
雑支出	1,888	2,122
営業外費用合計	3,906	5,015
経常利益	845	30,682
特別利益		
固定資産売却益	-	2,132
投資有価証券売却益	-	1,677
特別利益合計	-	3,809
特別損失		
為替換算調整勘定取崩損	-	20,599
事業構造改善費用	59,138	1,812
減損損失	28,049	-
特別損失合計	87,187	22,411
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	86,342	12,080
法人税、住民税及び事業税	1,374	1,677
法人税等調整額	7,194	2,903
法人税等合計	5,820	1,226
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	80,522	13,306
少数株主利益	286	1,284
四半期純利益又は四半期純損失()	80,808	12,022

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月 1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月 1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	80,522	13,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,376	6,725
繰延ヘッジ損益	288	119
為替換算調整勘定	17,535	44,498
退職給付に係る調整額	7,853	10,288
持分法適用会社に対する持分相当額	1,216	523
その他の包括利益合計	16,986	41,339
四半期包括利益	63,536	54,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,573	52,052
少数株主に係る四半期包括利益	2,037	2,593

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	86,575	22,157
減価償却費	132,151	128,213
減損損失	28,049	242
のれん償却額	11,368	7,296
引当金の増減額(は減少)	10,273	42,745
退職給付費用(支払額控除後)	1,218	5,941
受取利息及び受取配当金	3,467	4,627
支払利息	5,310	4,852
持分法による投資損益(は益)	2,151	3,371
固定資産廃棄損	2,480	2,615
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,504
売上債権の増減額(は増加)	136,395	20,922
たな卸資産の増減額(は増加)	64,342	85,314
仕入債務の増減額(は減少)	83,211	20,502
その他	47,450	30,296
小計	40,048	42,883
利息及び配当金の受取額	3,981	5,893
利息の支払額	5,292	4,919
法人税等の支払額	18,102	36,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,635	7,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	80,037	82,414
有形固定資産の売却による収入	3,601	7,005
無形固定資産の取得による支出	43,726	46,380
投資有価証券の取得による支出	3,713	7,236
投資有価証券の売却による収入	1,185	16,084
事業譲渡による収入	² 10,203	² 10,807
その他	10,348	15,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,835	86,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	161,044	20,684
長期借入れによる収入	11,500	161,553
長期借入金の返済による支出	16,903	50,784
社債の発行による収入	67,798	80,000
社債の償還による支出	62,678	20,000
自己株式の売却による収入	6	-
自己株式の取得による支出	21	55
配当金の支払額	23,006	2,639
その他	13,356	12,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,384	135,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,508	16,959
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,692	72,921
現金及び現金同等物の期首残高	266,698	284,548
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	528	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	532

現金及び現金同等物の四半期末残高	1	292,918	1	356,937
------------------	---	---------	---	---------

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社グループの海外連結子会社は第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用しております。当該会計基準の適用に伴う主な変更内容は次のとおりであります。再測定された確定給付負債(資産)の純額(数理計算上の差異)については遅延認識が廃止され、純資産の部において税効果を調整した上で発生時にその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上する方法に変更しました。従来、海外連結子会社の数理計算上の差異は、コリドー(回廊)アプローチを採用し、前連結会計年度末の数理計算上の差異残高の総額のうち、前連結会計年度末における確定給付制度債務の現在価値の10%と制度資産の公正価値の10%のいずれか大きい額を超える額について、従業員の平均残存勤務期間で除した金額を当期の損益として処理しておりましたが、海外連結子会社では数理計算上の差異をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に変更したことから、当社の連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成22年2月19日)に基づき、数理計算上の差異残高の総額を従業員の平均残存勤務期間にわたり定期的に当期の損益として処理する方法に変更しました。利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額に変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益はそれぞれ5,094百万円減少しております。その他の包括利益は1,694百万円増加し、四半期包括利益は3,400百万円減少しております。前第3四半期連結会計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益はそれぞれ1,740百万円減少しております。その他の包括利益及び四半期包括利益はそれぞれ8,337百万円、10,077百万円減少しております。前連結会計年度末の投資その他の資産は128,728百万円減少し、固定負債は28,643百万円増加し、純資産は157,371百万円減少(うち、利益剰余金が7,006百万円減少、その他の包括利益累計額が150,365百万円減少)しております。また、前連結会計年度の期首の純資産残高は累積的影響額が反映されたことにより、109,714百万円減少(うち、その他の包括利益累計額が109,714百万円減少)しております。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用したことに伴い表示方法を変更しております。また、この表示方法の変更にあわせて、当社及び国内連結子会社の「前払年金費用」及び「退職給付引当金」の表示方法を変更しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「前払年金費用」及び「固定負債」の「退職給付引当金」に表示していた180,121百万円、178,482百万円は、「投資その他の資産」の「退職給付に係る資産」、「固定負債」の「退職給付に係る負債」、「株主資本」の「利益剰余金」、「その他の包括利益累計額」の「為替換算調整勘定」、「退職給付に係る調整累計額」としてそれぞれ51,393百万円、207,125百万円、7,006百万円、641百万円、149,724百万円に組替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」(IAS第19号 平成23年6月16日)を適用したことに伴い表示方法を変更しております。また、この表示方法の変更にあわせて、前第3四半期連結累計期間において、「引当金の増減額(は減少)」に含めていた退職給付引当金及び「その他」に含めていた前払年金費用の増減額は、退職給付に係る負債又は資産の増減額をあわせて表示する方法に変更し、「退職給付費用(支払額控除後)」として表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前四半期純利益」、「引当金の増減額(は減少)」及び「その他」に表示していたそれぞれ81,481百万円、8,472百万円、49,525百万円は、「税金等調整前四半期純損失()」、「引当金の増減額(は減少)」、「退職給付費用(支払額控除後)」及び「その他」としてそれぞれ86,575百万円、10,273百万円、1,218百万円、47,450百万円に組替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

摘要	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
1. 保証債務 保証債務残高 (主な被保証先)	1,716百万円 ・従業員の住宅ローン 1,716	1,272百万円 ・従業員の住宅ローン 1,272
	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間
(平成25年12月31日)

(追加情報)

「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」の前連結会計年度末からの増減内訳は次のとおりです。退職給付に係る調整累計額に計上されている数理計算上の差異を費用処理(組替調整)したことにより17,609百万円(欧州子会社の退職給付制度の一部パイアウト等に伴う一括償却額が4,550百万円含まれております)増加した一方、海外連結子会社に係る外貨建ての退職給付に係る調整累計額の円貨換算による為替影響等により30,224百万円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

摘要	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1. 投資有価証券売却益		主に(株)富士通ゼネラルの株式の売却に係るものであります。 なお、「投資有価証券売却益」については、第2四半期連結累計期間においては「営業外収益」として表示しておりましたが、金額的重要性が高まったため、当第3四半期連結累計期間より「特別利益」として表示しております。
2. 固定資産売却益		南多摩工場跡地などの遊休不動産の売却に係るものであります。
3. 為替換算調整勘定 取崩損		米国子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴う「為替換算調整勘定」の取崩しにより発生した損失であります。

摘要	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
4. 事業構造改善費用	L S I 事業の構造改革に関連し57,089百万円(うち、工場の譲渡損失33,146百万円、基盤系工場の減損損失23,943百万円)を計上しました。工場の譲渡損失の内訳は、譲渡した岩手工場及び後工程製造拠点に係る操業保証20,895百万円、後工程製造拠点の譲渡に伴う人員関連費用や減損損失等12,251百万円です。基盤系工場の減損損失は、稼働率が低下している三重や会津若松地区の200mmライン等に係るものです。このほか、海外事業他においても事業構造改善費用2,049百万円を計上しております。なお、事業構造改善費用にはL S I 事業等において計上した減損損失26,538百万円を含めております。	海外事業を中心とした人員関連費用を計上したほか、L S I 事業の構造改革費用を計上しております。
5. 減損損失	欧州子会社Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.ののれん等に係るものです。欧州地域での景気低迷の長期化や競争激化を受けて、平成21年4月の買収時に策定した10年間での投資資金の回収計画が達成できない見込みとなったため、買収に伴い計上したのれん等の未償却残高について、減損損失を計上しました。なお、L S I 事業等において計上した減損損失26,538百万円については事業構造改善費用に含めております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金 216,494百万円 有価証券 102,646 満期日が3ヶ月を超える 26,222 預金及び有価証券 現金及び現金同等物 292,918	現金及び預金 260,124百万円 有価証券 101,068 満期日が3ヶ月を超える 4,255 預金及び有価証券 現金及び現金同等物 356,937
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー 事業譲渡による収入	(追加情報) 主にL S I 事業の岩手工場及び後工程製造拠点の譲渡に伴う固定資産等の売却収入であります。	(追加情報) 主にマイコン・アナログ事業の譲渡に伴う収入であります。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	10,347	5円	平成24年3月31日	平成24年6月4日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	10,346	5円	平成24年9月30日	平成24年11月22日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

前連結会計年度の期末配当及び当連結会計年度の中間配当は無配につき、該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

(1)テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネス部門と、地域・業種別の営業部門による複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション/ SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

(2)ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

(3)デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,001,657	733,140	357,945	3,092,742	15,500	3,108,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,420	82,756	40,250	162,426	34,578	197,004
計	2,041,077	815,896	398,195	3,255,168	50,078	3,305,246
セグメント利益又は損失()	65,591	8,367	16,362	57,596	5,111	52,485

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	3,255,168
「その他」の区分の売上高	50,078
セグメント間取引消去他	185,182
四半期連結損益計算書の売上高	3,120,064

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	57,596
「その他」の区分の損失()	5,111
全社費用(注)	54,903
セグメント間取引消去他	891
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,527

(注)「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

L S I事業等に係る固定資産の減損損失26,538百万円を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。また欧州子会社Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (以下、F T S)の買収時に計上したのれんの減損損失24,895百万円及び無形固定資産の減損損失3,154百万円を特別損失に計上しております。当社グループの事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であるため、事業セグメントには配分しておりません。

なおF T Sに係るのれんの償却額及び未償却残高は、当社の報告セグメント上「テクノロジーソリューション」の利益及び資産の額に含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,212,426	706,367	411,170	3,329,963	8,566	3,338,529
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,884	93,626	39,373	169,883	32,581	202,464
計	2,249,310	799,993	450,543	3,499,846	41,147	3,540,993
セグメント利益又は損失()	102,791	34,195	22,286	90,882	6,232	84,650

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	3,499,846
「その他」の区分の売上高	41,147
セグメント間取引消去他	188,656
四半期連結損益計算書の売上高	3,352,337

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	90,882
「その他」の区分の損失()	6,232
全社費用(注)	48,513
セグメント間取引消去他	872
四半期連結損益計算書の営業利益	37,009

(注) 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失()は、「テクノロジーソリューション」で5,094百万円減少しております。

前第3四半期連結会計期間（自平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	687,464	238,152	115,958	1,041,574	2,759	1,044,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,171	28,356	13,546	55,073	11,612	66,685
計	700,635	266,508	129,504	1,096,647	14,371	1,111,018
セグメント利益又は損失()	21,851	2,061	9,323	10,467	1,959	8,508

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,096,647
「その他」の区分の売上高	14,371
セグメント間取引消去他	62,767
四半期連結損益計算書の売上高	1,048,251

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	10,467
「その他」の区分の損失()	1,959
全社費用(注)	17,818
セグメント間取引消去他	3,447
四半期連結損益計算書の営業損失()	5,863

（注）「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

L S I 事業等に係る固定資産の減損損失26,538百万円を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。また欧州子会社Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.（以下、F T S）の買収時に計上したのれんの減損損失24,895百万円及び無形固定資産の減損損失3,154百万円を特別損失に計上しております。当社グループの事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であるため、事業セグメントには配分しておりません。

なおF T Sに係るのれんの償却額及び未償却残高は、当社の報告セグメント上「テクノロジーソリューション」の利益及び資産の額に含まれております。

当第3四半期連結会計期間（自平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	773,923	287,350	131,656	1,192,929	2,913	1,195,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,420	33,948	14,410	60,778	11,001	71,779
計	786,343	321,298	146,066	1,253,707	13,914	1,267,621
セグメント利益又は損失()	44,483	5,443	4,230	43,270	2,330	40,940

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,253,707
「その他」の区分の売上高	13,914
セグメント間取引消去他	66,885
四半期連結損益計算書の売上高	1,200,736

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	43,270
「その他」の区分の損失()	2,330
全社費用(注)	15,511
セグメント間取引消去他	759
四半期連結損益計算書の営業利益	26,188

(注) 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結会計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結会計期間のセグメント利益又は損失()は、「テクノロジーソリューション」で1,740百万円減少しております。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日） （単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,059,869 (66.0%)	538,696 (17.3%)	201,009 (6.4%)	320,490 (10.3%)	1,060,195 (34.0%)	3,120,064 (100.0%)

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日） （単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,035,850 (60.7%)	663,610 (19.8%)	285,709 (8.5%)	367,168 (11.0%)	1,316,487 (39.3%)	3,352,337 (100.0%)

前第3四半期連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日） （単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
681,329 (65.0%)	199,137 (19.0%)	65,422 (6.2%)	102,363 (9.8%)	366,922 (35.0%)	1,048,251 (100.0%)

当第3四半期連結会計期間（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日） （単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
743,727 (61.9%)	249,373 (20.8%)	87,090 (7.3%)	120,546 (10.0%)	457,009 (38.1%)	1,200,736 (100.0%)

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 海外の各区分に属する主な国又は地域
 (1) EMEA (欧州・中近東・アフリカ)イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン
 (2) 米州米国、カナダ
 (3) APAC (アジア・パシフィック)・中国.....オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国
 3. ()内は連結売上高に占める割合であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	46円02銭	1円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	95,221	2,396
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	95,221	2,396
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,069,339	2,069,235
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	1円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	3
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による 調整額(百万円))	(-)	(3)
(うち社債費用等(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	-

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額()は2円47銭増加しております。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	39円05銭	5円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	80,808	12,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	80,808	12,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,069,327	2,069,196
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	5円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	3
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による 調整額(百万円))	(-)	(3)
(うち社債費用等(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	-

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結会計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純損失金額()は84銭増加しております。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

富士通株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 田 毅 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 暁 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社の海外連結子会社は第1四半期連結会計期間より、「従業員給付」（IAS第19号 平成23年6月16日）を適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。